



平成 22 年 11 月 11 日

各 位

会社名 愛知時計電機株式会社
代表者名 取締役社長 鈴木 登
(コード番号 7723 東証・名証 第一部)
問い合わせ先 常務取締役管理統括本部長
小野田 晋也
(TEL 052-661-5151)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 22 年 8 月 27 日付「不適切な会計処理の判明について」において、本件会計処理による業績に与える影響額が判明し次第、過年度決算の訂正を速やかに行う旨、お知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前と訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算期 平成 21 年 3 月期 決算短信

発表日 平成 21 年 5 月 13 日

2. 訂正の理由

当社において不適切な取引および会計処理があったためであります。

詳細は、平成 22 年 11 月 11 日付「当社の不適切な会計処理に関する調査結果等のご報告」をご参照ください。

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東名

上場会社名 愛知時計電機株式会社

コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長

(氏名) 小野田 晋也

TEL 052-661-5151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,363	8.0	910	61.9	978	36.6	614	82.5
20年3月期	35,511	4.8	562	△19.4	716	△29.2	336	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.15	—	3.9	2.6	2.4
20年3月期	7.20	—	2.0	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,599	15,458	41.8	327.62
20年3月期	37,316	16,116	42.8	341.72

(参考) 自己資本 21年3月期 15,314百万円 20年3月期 15,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,701	△408	△497	5,446
20年3月期	55	△126	877	3,650

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	327	97.2	1.9
21年3月期	—	4.50	—	3.50	8.00	373	60.9	2.4
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		56.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,280	△7.2	120	△18.0	160	△18.6	70	△7.3	1.50
通期	36,460	△5.0	1,000	9.8	1,030	5.2	580	△5.6	12.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,800,000株 20年3月期 46,800,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 54,522株 20年3月期 48,285株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,341	8.1	834	37.7	896	20.1	570	68.9
20年3月期	35,484	4.8	606	△24.5	746	△30.9	337	△48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.21	—
20年3月期	7.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,580	14,527	40.8	310.78
20年3月期	36,323	15,232	41.9	325.82

(参考) 自己資本 21年3月期 14,527百万円 20年3月期 15,232百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,280	△7.2	50	△53.2	90	△43.3	40	△28.0	0.86
通期	36,460	△4.9	880	5.5	900	0.4	530	△7.1	11.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、前期比 8.0%増の 383 億 6 千 3 百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前期比 61.9%増の 9 億 1 千万円、経常利益は前期比 36.6%増の 9 億 7 千 8 百万円、また、当期純利益も前期比 82.5%増の 6 億 1 千 4 百万円と、それぞれ増益となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比 8.3%増の 382 億 1 百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

プロパンガスメーターが前期に続いて増加となりましたが、都市ガスメーターの更新需要がボトム期に入り売上数量が減少し、売上高は前期比 1.3%増の 149 億 4 千 5 百万円にとどまりました。

水道関連機器

原材料価格の大幅な変動の中で、コスト競争力を高め柔軟に受注対応する一方、海外輸出にも積極的に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度から、作業屑等の売却額を売上高に計上したことも重なり、売上高は前期比 20.8%増の 175 億 8 千 2 百万円となりました。

民需センサー・システム

成長分野として商品力及び営業力の強化を進め、新市場の拡大を図ってまいりましたが、民間設備投資の大幅減少の影響が大きく、売上高は前期比微減の 11 億 8 千 4 百万円にとどまりました。

計 装

公共事業費の抑制が続く、市場規模が縮小している中で、受注競争は一段と激化し、売上高は前期比 5.8%減の 44 億 8 千 8 百万円にとどまりました。

(特機関連事業)

特 機

民間設備投資の減少により、売上高は前期比 34.5%減の 1 億 6 千 1 百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気悪化のテンポが緩やかになるものの、当面は後退局面が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境の中、引き続き収益力の回復・改善を進め、経営基盤の強化を図るとともに、成長路線への確実な転換を目指し、現在取り組んでいる施策を一層強力で推し進めてまいります。また、新たに生産面の効率化や技術機能の強化に向けた施策も具体化し、スピードを上げて取り組み、競争力及び商品開発力の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は 364 億 6 千万円（前年度比 5.0%減）、営業利益は 10 億円（前年度比 9.8%増）、経常利益は 10 億 3 千万円（前年度比 5.2%増）、当期純利益は 5 億 8 千万円（前年度比 5.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前年度末に比べて、1.7%増加し、231億7千9百万円となりました。仕掛品を中心としたたな卸資産は減少となりましたが、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、株式市況低迷に伴う投資有価証券評価額の減少などにより、前年度末に比べて、7.6%減少し、134億2千万円となりました。

この結果、総資産は、前年度に比べて、1.9%減少し、365億9千9百万円となりました。

負債

負債は、未払法人税等や未払費用の増加などがありましたが、支払手形及び買掛金の減少などがあり、前年度末に比べて、0.3%減少し、211億4千1百万円となりました。

純資産

純資産は、前年度末に比べて、4.1%減少し、154億5千8百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少による収入が仕入債務の減少による支出を上回り、27億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより、4億8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、4億9千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比17億9千5百万円増加の54億4千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	45.8	45.9	42.8	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	42.4	33.7	30.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.6	—	138.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	—	0.5	20.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共投資関連に関わりの深い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視しつつ、将来の事業展開に見合った適切な配当政策を行うことを基本方針としております。

当期の配当金は、安定的な利益還元という点に配慮し、平成20年11月7日付の第2四半期決算発表どおり、創立記念配当1円を含む中間配当4円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間8円といたします。次期の配当は、中間、期末ともに3円50銭の年間7円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の研究開発、情報システムを含む設備投資等の資金需要に備えることといたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、計測器関連事業（ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装）及び特機関連事業の製造、修理ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

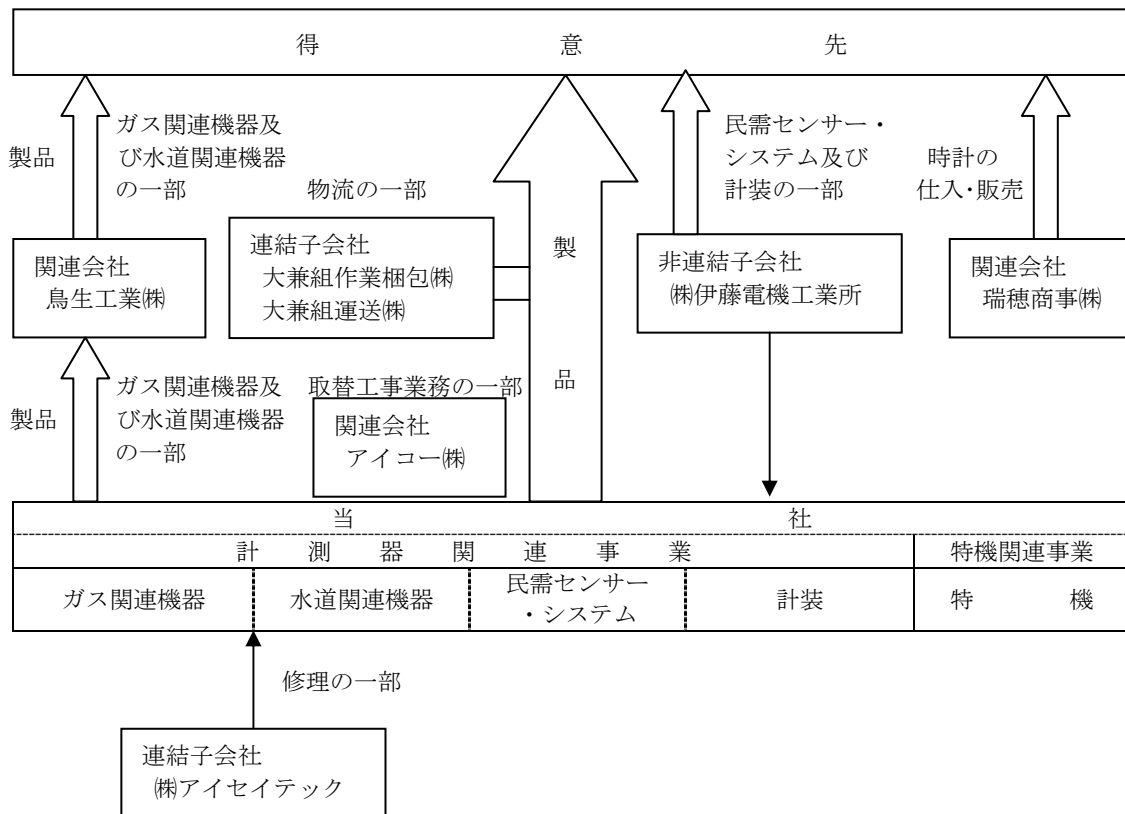
計測器関連事業	ガス関連機器	……	都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	……	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	……	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	……	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特機関連事業	特機	……	工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	…	当社が製造、修理及び販売するほか、修理の一部については連結子会社(株)アイセイテックに委託し、販売の一部については関連会社鳥生工業(株)を通じて行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー(株)が行っております。
	民需センサー・システム及び計装	…	当社が製造、修理及び販売をしております。製造及び販売の一部については非連結子会社の(株)伊藤電機工業所が行っております。
特機関連事業	特機	…	当社が製造、修理及び販売をしております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靱な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 中期経営戦略

当社は、「市場競争力・価値創造力を高め、事業領域の深耕と新市場を開拓する。」ことを基本戦略とし、3ヵ年ローリング方式で中期経営計画を見直しております。

現在取り組んでおります主課題は、次の通りであります。

第一は、ガス関連機器分野・水道関連機器分野・官需計装分野における競争力の強化であります。お客様や市場動向の変化を的確かつ速やかに把握し、新商品を市場投入すると共に、今まで蓄積した技術と生産能力の効率的かつ効果的な活用により商品の差別化を図り、競争優位性の発揮で、お客様から選ばれる企業としての地位を確固たるものにしてまいります。

第二は民需センサー・システム及び海外分野への事業拡大です。当社独自のコア技術である電磁流量計測技術の高度化に向けた取り組みを強化すると共に、更なるコア技術を育成し、新たな分野に向けた商品創出を図ってまいります。また、これらのセンサーを核としたシステム提案を行い、お客様の問題解決・価値創造に貢献することにより事業拡大を図ってまいります。

第三は新事業領域の拡大であります。営業開発本部を中心に、独自のコア技術の展開により市場ニーズの探索と商品開発のスピードを高め、新市場の開拓・新商品創出により積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786	5,600
受取手形及び売掛金	11,261	11,319
有価証券	8	43
たな卸資産	6,923	—
製品	—	603
仕掛品	—	4,730
原材料及び貯蔵品	—	202
繰延税金資産	524	599
その他	310	97
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	22,795	23,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,548	1,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,585	1,341
土地	1,395	1,397
リース資産（純額）	—	42
建設仮勘定	213	279
その他（純額）	320	284
有形固定資産合計	5,063	5,008
無形固定資産		
リース資産	—	10
その他	16	16
無形固定資産合計	16	26
投資その他の資産		
投資有価証券	6,278	4,908
前払年金費用	2,151	2,197
繰延税金資産	772	1,063
その他	285	276
貸倒引当金	△47	△60
投資その他の資産合計	9,440	8,384
固定資産合計	14,520	13,420
資産合計	37,316	36,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,111	6,206
短期借入金	2,838	2,879
リース債務	—	11
未払法人税等	42	528
未払費用	1,457	1,668
役員賞与引当金	18	24
その他	339	521
流動負債合計	11,807	11,839
固定負債		
長期借入金	4,829	4,668
リース債務	—	42
退職給付引当金	4,338	4,343
役員退職慰労引当金	154	190
負ののれん	8	5
その他	61	52
固定負債合計	9,392	9,302
負債合計	21,199	21,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	93	93
利益剰余金	11,486	11,726
自己株式	△14	△15
株主資本合計	13,905	14,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,070	1,170
評価・換算差額等合計	2,070	1,170
少数株主持分	140	143
純資産合計	16,116	15,458
負債純資産合計	37,316	36,599

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,511	38,363
売上原価	29,255	31,031
売上総利益	6,255	7,332
販売費及び一般管理費	5,693	6,421
営業利益	562	910
営業外収益		
受取配当金	118	131
負ののれん償却額	22	2
その他	231	107
営業外収益合計	372	240
営業外費用		
支払利息	118	129
その他	100	43
営業外費用合計	218	172
経常利益	716	978
特別利益		
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	37	264
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	129	264
特別損失		
固定資産売却損	36	—
投資有価証券評価損	2	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策費	—	176
前期損益修正損	43	—
特別損失合計	82	177
税金等調整前当期純利益	763	1,065
法人税、住民税及び事業税	44	525
法人税等調整額	393	△77
法人税等合計	438	447
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	2
当期純利益	336	614

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
前期末残高	93	93
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	93	93
利益剰余金		
前期末残高	11,476	11,486
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	336	614
当期変動額合計	9	240
当期末残高	11,486	11,726
自己株式		
前期末残高	△12	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△14	△15
株主資本合計		
前期末残高	13,898	13,905
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	336	614
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	239
当期末残高	13,905	14,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,816	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,745	△900
当期末残高	2,070	1,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,816	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,745	△900
当期末残高	2,070	1,170
少数株主持分		
前期末残高	151	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	2
当期変動額合計	△10	2
当期末残高	140	143
純資産合計		
前期末残高	17,865	16,116
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	336	614
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,756	△897
当期変動額合計	△1,749	△658
当期末残高	16,116	15,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	763	1,065
減価償却費	838	939
負ののれん償却額	△22	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△820	△46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△186	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	10
受取利息及び受取配当金	△122	△138
支払利息	118	129
為替差損益(△は益)	0	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	△49	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	△264
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,087	△57
たな卸資産の増減額(△は増加)	△924	1,387
仕入債務の増減額(△は減少)	21	△904
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	181
その他	△200	359
小計	397	2,723
利息及び配当金の受取額	122	138
利息の支払額	△117	△129
法人税等の支払額	△347	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△14	△18
有価証券の売却による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△685	△817
有形固定資産の売却による収入	443	1
投資有価証券の取得による支出	△178	△109
投資有価証券の売却による収入	292	520
ゴルフ会員権の売却による収入	5	—
その他	5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61	99
長期借入れによる収入	4,603	55
長期借入金の返済による支出	△3,457	△274
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△326	△374
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	877	△497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	806	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,844	3,650
現金及び現金同等物の期末残高	3,650	5,446

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。これに伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円少なく計上されております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

なお、上記「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更により従来と同様の処理方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円少なく計上されております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。これによる損益への影響はありません。

(作業屑等売却益に関する計上区分の変更)

従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから当連結会計年度より売上高として処理することに変更いたしました。なお、この変更により従来と同様の処理方法によった場合に比較して、売上高は859百万円多く、売上総利益及び営業利益は69百万円多く計上されております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメントの情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② 1株当たり情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	341.72 円	327.62 円
1株当たり当期純利益	7.20 円	13.15 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,116 百万円	15,458 百万円
普通株式に係る純資産額	15,975 百万円	15,314 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	140 百万円	143 百万円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	48 千株	54 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,751 千株	46,745 千株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	336 百万円	614 百万円
普通株式に係る当期純利益	336 百万円	614 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	46,755 千株	46,748 千株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504	5,220
受取手形	4,045	3,669
売掛金	7,215	7,649
有価証券	7	7
製品	1,049	603
仕掛品	5,630	4,725
原材料及び貯蔵品	230	193
繰延税金資産	406	487
その他	268	90
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	22,341	22,632
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,284	1,395
構築物（純額）	44	43
機械及び装置（純額）	1,287	1,121
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品（純額）	313	276
土地	1,008	1,008
リース資産（純額）	—	42
建設仮勘定	212	274
有形固定資産合計	4,158	4,168
無形固定資産		
リース資産	—	10
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	15	26
投資その他の資産		
投資有価証券	6,428	5,073
長期貸付金	269	245
長期前払費用	13	0
前払年金費用	2,151	2,197
繰延税金資産	740	1,035
その他	252	261
貸倒引当金	△47	△60
投資その他の資産合計	9,807	8,753
固定資産合計	13,981	12,948
資産合計	36,323	35,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,379	3,895
買掛金	2,806	2,394
短期借入金	2,564	2,663
1年内返済予定の長期借入金	254	196
リース債務	—	11
未払金	142	185
未払消費税等	11	198
未払費用	1,412	1,621
未払法人税等	36	511
役員賞与引当金	18	24
預り金	24	24
その他	131	83
流動負債合計	11,780	11,809
固定負債		
長期借入金	4,799	4,658
リース債務	—	42
退職給付引当金	4,294	4,300
役員退職慰労引当金	154	190
その他	61	52
固定負債合計	9,309	9,243
負債合計	21,090	21,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	86	86
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	87	87
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	13
固定資産圧縮積立金	152	124
別途積立金	8,386	8,386
繰越利益剰余金	1,615	1,836
利益剰余金合計	10,748	10,945
自己株式	△14	△15
株主資本合計	13,162	13,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,070	1,170
評価・換算差額等合計	2,070	1,170
純資産合計	15,232	14,527
負債純資産合計	36,323	35,580

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,484	38,341
売上原価	29,209	31,100
売上総利益	6,275	7,241
販売費及び一般管理費	5,668	6,406
営業利益	606	834
営業外収益		
受取配当金	124	138
その他	229	95
営業外収益合計	354	233
営業外費用		
支払利息	116	129
その他	97	41
営業外費用合計	214	171
経常利益	746	896
特別利益		
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	37	264
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	129	264
特別損失		
固定資産売却損	36	—
投資有価証券評価損	2	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策費	—	176
前期損益修正損	43	—
特別損失合計	82	177
税引前当期純利益	793	983
法人税、住民税及び事業税	26	500
法人税等調整額	429	△87
法人税等合計	455	412
当期純利益	337	570

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86	86
当期末残高	86	86
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	87	87
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	87	87
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	9
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	△1
特別償却準備金の積立	9	5
当期変動額合計	9	3
当期末残高	9	13
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	128	152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△28
固定資産圧縮積立金の積立	38	—
当期変動額合計	23	△28
当期末残高	152	124
別途積立金		
前期末残高	7,986	8,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	8,386	8,386
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,038	1,615
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	337	570
特別償却準備金の取崩	—	1
特別償却準備金の積立	△9	△5
固定資産圧縮積立金の取崩	14	28
固定資産圧縮積立金の積立	△38	—
別途積立金の積立	△400	—
当期変動額合計	△423	221
当期末残高	1,615	1,836
利益剰余金合計		
前期末残高	10,738	10,748
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	337	570
当期変動額合計	10	196
当期末残高	10,748	10,945
自己株式		
前期末残高	△12	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△14	△15
株主資本合計		
前期末残高	13,154	13,162
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	337	570
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8	195
当期末残高	13,162	13,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,816	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,745	△900
当期末残高	2,070	1,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,816	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,745	△900
当期末残高	2,070	1,170
純資産合計		
前期末残高	16,970	15,232
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	337	570
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,737	△705
当期末残高	15,232	14,527

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動
(平成 21 年 6 月 26 日付の予定)

(1) 新任取締役候補

鈴木 勉 (現 執行役員 生産本部副本部長)

大西 和光 (現 執行役員 東京支店長)

杉野 和記 (現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)

(2) 昇任予定取締役

専務取締役 中邨 知成 (現 取締役 常務執行役員 生産本部長)

常務取締役 小野田 晋也 (現 取締役 常務執行役員 経理本部長)

(3) 退任予定取締役

長谷川 裕 (現 取締役副社長 副社長執行役員) ※当社顧問に就任予定

小出 庄造 (現 取締役 常務執行役員 営業統括本部長) ※当社顧問に就任予定

諏訪 啓二郎 (現 取締役 常務執行役員 総務本部長)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 二三夫 (現 監査役室長(兼)内部監査室長)

(5) 退任予定監査役

高木 幹生 (現 常勤監査役)

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕			(予想) 次期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	14,756	41.5	0.7	14,945	39.0	1.3	14,780	40.5	△ 1.1
	水道関連機器	14,549	41.0	11.6	17,582	45.8	20.8	15,570	42.7	△ 11.4
	民需センサー・システム	1,194	3.4	△ 6.1	1,184	3.1	△ 0.8	1,300	3.6	9.8
	計装	4,763	13.4	2.0	4,488	11.7	△ 5.8	4,700	12.9	4.7
	計	35,263	99.3	4.9	38,201	99.6	8.3	36,350	99.7	△ 4.8
特機関連事業	特機	247	0.7	0.9	161	0.4	△ 34.5	110	0.3	△ 32.0
合計		35,511	100.0	4.8	38,363	100.0	8.0	36,460	100.0	△ 5.0
(輸出)		(620)			(1,038)			(1,000)		

(注) 当連結会計年度より、計測器関連事業における製品の区分につきまして、ガス関連機器、水道関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。(前連結会計年度実績も当連結会計年度に合わせて表示しております。)

【訂正後】



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 鈴木 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理本部長 (氏名) 小野田 晋也 TEL 052-661-5151
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,815	8.1	832	71.6	901	41.0	423	165.3
20年3月期	34,979	3.9	485	△40.6	639	△43.5	159	△78.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	9	07	—	—	2.9		2.5		2.2	
20年3月期	3	42	—	—	1.0		1.7		1.4	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	35,392		14,177		39.7		300 22	
20年3月期	36,306		15,026		41.0		318 40	

(参考) 自己資本 21年3月期 14,033百万円 20年3月期 14,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	2,701		△408		△497		5,446	
20年3月期	84		△126		877		3,650	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	3. 50	—	3. 50	7. 00	327	204.8	2.1
21年3月期	—	4. 50	—	3. 50	8. 00	373	88.2	2.6
22年3月期(予想)	—	3. 50	—	3. 50	7. 00		56.4	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	17,280	△6.8	120	66.8	160	31.2	70	△499.2	1. 50	
通期	36,460	△3.6	1,000	20.1	1,030	14.3	580	36.8	12. 41	

【訂正後】

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 46,800,000株 20年3月期 46,800,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 54,522株 20年3月期 48,285株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,793	8.1	756	52.0	819	28.3	380	166.6
20年3月期	34,952	3.8	497	△47.8	638	△48.2	142	△81.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	8.	13	—	—
20年3月期	3.	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	34,373		13,247		38.5	283.	39	
20年3月期	35,314		14,142		40.0	302.	51	

（参考） 自己資本 21年3月期 13,247百万円 20年3月期 14,142百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,280	4.3	50	△124.7	90	△603.6	40	△328.1	0.	86
通期	36,460	△3.5	880	16.3	900	9.9	530	39.5	11.	34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

【訂正後】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、前期比 8.1%増の 378億1千5百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前期比 71.6%増の 8億3千2百万円、経常利益は前期比 41.0%増の 9億1百万円、また、当期純利益も前期比 165.3%増の 4億2千3百万円と、それぞれ増益となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比 8.4%増の 376億5千3百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

プロパンガスメーターが前期に続いて増加となりましたが、都市ガスメーターの更新需要がボトム期に入り売上数量が減少し、売上高は前期比 1.3%増の 149億4千5百万円にとどまりました。

水道関連機器

原材料価格の大幅な変動の中で、コスト競争力を高め柔軟に受注対応する一方、海外輸出にも積極的に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度から、作業屑等の売却額を売上高に計上したことも重なり、売上高は前期比 20.8%増の 175億8千2百万円となりました。

民需センサー・システム

成長分野として商品力及び営業力の強化を進め、新市場の拡大を図ってまいりましたが、民間設備投資の大幅減少の影響が大きく、売上高は前期比微減の 11億8千4百万円にとどまりました。

計 装

公共事業費の抑制が続き、市場規模が縮小している中で、受注競争は一段と激化し、売上高は前期比 6.9%減の 39億4千万円にとどまりました。

(特機関連事業)

特 機

民間設備投資の減少により、売上高は前期比 34.5%減の 1億6千1百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気悪化のテンポが緩やかになるものの、当面は後退局面が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境の中、引き続き収益力の回復・改善を進め、経営基盤の強化を図るとともに、成長路線への確実な転換を目指し、現在取り組んでいる施策を一層強力で推し進めてまいります。また、新たに生産面の効率化や技術機能の強化に向けた施策も具体化し、スピードを上げて取り組み、競争力及び商品開発力の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は 364億6千万円（前年度比 3.6%減）、営業利益は 10億円（前年度比 20.1%増）、経常利益は 10億3千万円（前年度比 14.3%増）、当期純利益は 5億8千万円（前年度比 36.8%増）を見込んでおります。

【訂正後】

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前年度末に比べて、0.9%増加し、219億7千2百万円となりました。仕掛品を中心とした卸資産は減少となりましたが、現金及び預金が増加したことなどにより増えます。

固定資産は、株式市況低迷に伴う投資有価証券評価額の減少などにより、前年度末に比べて、7.6%減少し、134億2千万円となりました。

この結果、総資産は、前年度に比べて、2.5%減少し、353億9千2百万円となりました。

負債

負債は、未払法人税等や未払費用の増加などがありましたが、支払手形及び買掛金の減少などがあり、前年度末に比べて、0.3%減少し、212億1千4百万円となりました。

純資産

純資産は、前年度末に比べて、5.6%減少し、141億7千7百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより増えます。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少による収入が仕入債務の減少による支出を上回り、27億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより、4億8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、4億9千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 17億9千5百万円増加の 54億4千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	<u>44.3</u>	<u>44.4</u>	<u>41.0</u>	<u>39.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>56.6</u>	<u>43.3</u>	<u>34.6</u>	<u>31.2</u>
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.6	—	<u>90.8</u>	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	—	<u>0.7</u>	20.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

【訂正後】

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共投資関連に関わりの深い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視しつつ、将来の事業展開に見合った適切な配当政策を行うことを基本方針としております。

当期の配当金は、安定的な利益還元という点に配慮し、平成20年11月7日付の第2四半期決算発表どおり、創立記念配当1円を含む中間配当4円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間8円といたします。次期の配当は、中間、期末ともに3円50銭の年間7円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の研究開発、情報システムを含む設備投資等の資金需要に備えることといたします。

【訂正後】

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、計測器関連事業（ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装）及び特機関連事業の製造、修理ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

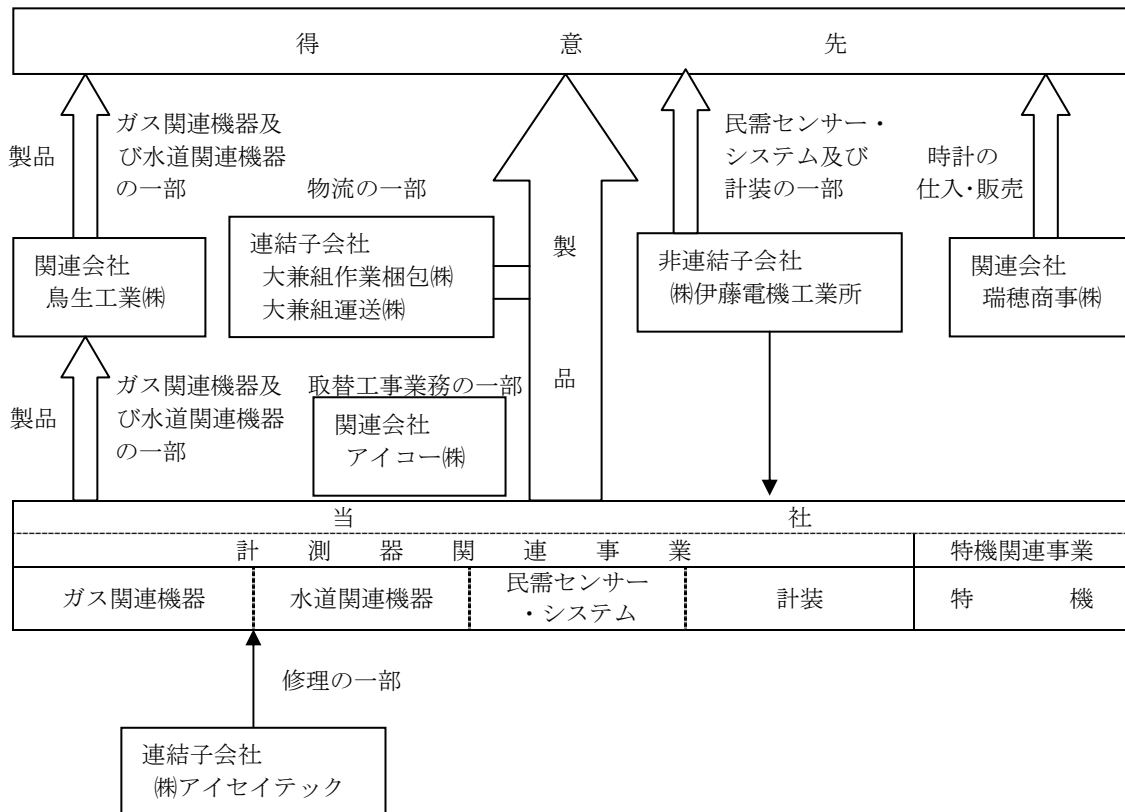
計測器関連事業	ガス関連機器	……	都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	……	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	……	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	……	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特機関連事業	特機	……	工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	…	当社が製造、修理及び販売するほか、修理の一部については連結子会社(株)アイセイテックに委託し、販売の一部については関連会社鳥生工業(株)を通じて行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー(株)が行っております。
	民需センサー・システム及び計装	…	当社が製造、修理及び販売をしております。製造及び販売の一部については非連結子会社の(株)伊藤電機工業所が行っております。
特機関連事業	特機	…	当社が製造、修理及び販売をしております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

【訂正後】

3. 経営方針

(1) 基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靱な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 中期経営戦略

当社は、「市場競争力・価値創造力を高め、事業領域の深耕と新市場を開拓する。」ことを基本戦略とし、3ヵ年ローリング方式で中期経営計画を見直しております。

現在取り組んでおります主課題は、次の通りであります。

第一は、ガス関連機器分野・水道関連機器分野・官需計装分野における競争力の強化であります。お客様や市場動向の変化を的確かつ速やかに把握し、新商品を市場投入すると共に、今まで蓄積した技術と生産能力の効率的かつ効果的な活用により商品の差別化を図り、競争優位性の発揮で、お客様から選ばれる企業としての地位を確固たるものにしてまいります。

第二は民需センサー・システム及び海外分野への事業拡大です。当社独自のコア技術である電磁流量計測技術の高度化に向けた取り組みを強化すると共に、更なるコア技術を育成し、新たな分野に向けた商品創出を図ってまいります。また、これらのセンサーを核としたシステム提案を行い、お客様の問題解決・価値創造に貢献することにより事業拡大を図ってまいります。

第三は新事業領域の拡大であります。営業開発本部を中心に、独自のコア技術の展開により市場ニーズの探索と商品開発のスピードを高め、新市場の開拓・新商品創出により積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786	5,600
受取手形及び売掛金	10,701	10,351
有価証券	8	43
たな卸資産	6,474	—
製品	—	603
仕掛品	—	4,491
原材料及び貯蔵品	—	202
繰延税金資産	524	599
その他	310	97
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	21,786	21,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,548	1,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,585	1,341
土地	1,395	1,397
リース資産（純額）	—	42
建設仮勘定	213	279
その他（純額）	320	284
有形固定資産合計	5,063	5,008
無形固定資産		
リース資産	—	10
その他	16	16
無形固定資産合計	16	26
投資その他の資産		
投資有価証券	6,278	4,908
前払年金費用	2,151	2,197
繰延税金資産	772	1,063
その他	285	276
貸倒引当金	△47	△60
投資その他の資産合計	9,440	8,384
固定資産合計	14,520	13,420
資産合計	36,306	35,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	6,205
短期借入金	2,838	2,879
リース債務	—	11
未払法人税等	42	528
未払費用	1,457	1,668
役員賞与引当金	18	24
その他	430	595
流動負債合計	11,888	11,912
固定負債		
長期借入金	4,829	4,668
リース債務	—	42
退職給付引当金	4,338	4,343
役員退職慰労引当金	154	190
負ののれん	8	5
その他	61	52
固定負債合計	9,392	9,302
負債合計	21,280	21,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	93	93
利益剰余金	10,396	10,446
自己株式	△14	△15
株主資本合計	12,815	12,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,070	1,170
評価・換算差額等合計	2,070	1,170
少数株主持分	140	143
純資産合計	15,026	14,177
負債純資産合計	36,306	35,392

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	34,979	37,815
売上原価	28,800	30,560
売上総利益	6,178	7,254
販売費及び一般管理費	5,693	6,421
営業利益	485	832
営業外収益		
受取配当金	118	131
負ののれん償却額	22	2
その他	231	107
営業外収益合計	372	240
営業外費用		
支払利息	118	129
その他	100	43
営業外費用合計	218	172
経常利益	639	901
特別利益		
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	37	264
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	129	264
特別損失		
固定資産売却損	36	—
投資有価証券評価損	2	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策費	—	176
前期損益修正損	43	—
不正取引に係る損失	86	112
特別損失合計	169	290
税金等調整前当期純利益	599	874
法人税、住民税及び事業税	44	525
法人税等調整額	405	△77
法人税等合計	450	447
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	2
当期純利益	159	423

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
前期末残高	93	93
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	93	93
利益剰余金		
前期末残高	10,563	10,396
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	159	423
当期変動額合計	△167	49
当期末残高	10,396	10,446
自己株式		
前期末残高	△12	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△14	△15
株主資本合計		
前期末残高	12,985	12,815
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	159	423
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△169	48
当期末残高	12,815	12,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,816	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,745	△900
当期末残高	2,070	1,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,816	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,745	△900
当期末残高	2,070	1,170
少数株主持分		
前期末残高	151	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	2
当期変動額合計	△10	2
当期末残高	140	143
純資産合計		
前期末残高	16,952	15,026
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	159	423
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,756	△897
当期変動額合計	△1,926	△848
当期末残高	15,026	14,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	599	874
減価償却費	838	939
負ののれん償却額	△22	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△820	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△186	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
受取利息及び受取配当金	△122	△138
支払利息	118	129
為替差損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△49	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△264
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,059	350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△646	1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	△895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	181
その他	△430	343
小計	426	2,723
利息及び配当金の受取額	122	138
利息の支払額	△117	△129
法人税等の支払額	△347	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△14	△18
有価証券の売却による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△685	△817
有形固定資産の売却による収入	443	1
投資有価証券の取得による支出	△178	△109
投資有価証券の売却による収入	292	520
ゴルフ会員権の売却による収入	5	—
その他	5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61	99
長期借入れによる収入	4,603	55
長期借入金の返済による支出	△3,457	△274
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△326	△374
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	877	△497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,815	3,650
現金及び現金同等物の期末残高	3,650	5,446

【訂正後】

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。これに伴い、従来と同一の耐用年数による場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円少なく計上されております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

なお、上記「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更により従来と同様の処理方法による場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円少なく計上されております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。これによる損益への影響はありません。

(作業屑等売却益に関する計上区分の変更)

従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから当連結会計年度より売上高として処理することに変更いたしました。なお、この変更により従来と同様の処理方法による場合に比較して、売上高は859百万円多く、売上総利益及び営業利益は69百万円多く計上されております。

【訂正後】

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメントの情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② 1株当たり情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	318.40 円	300.22 円
1株当たり当期純利益	3.02 円	9.07 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,026 百万円	14,177 百万円
普通株式に係る純資産額	14,885 百万円	14,033 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	140 百万円	143 百万円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	48 千株	54 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,751 千株	46,745 千株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	159 百万円	423 百万円
普通株式に係る当期純利益	159 百万円	423 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	46,755 千株	46,748 千株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504	5,220
受取手形	4,045	3,669
売掛金	6,655	6,681
有価証券	7	7
製品	1,049	603
仕掛品	5,181	4,485
原材料及び貯蔵品	230	193
繰延税金資産	406	487
その他	268	90
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	21,332	21,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,284	1,395
構築物（純額）	44	43
機械及び装置（純額）	1,287	1,121
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品（純額）	313	276
土地	1,008	1,008
リース資産（純額）	—	42
建設仮勘定	212	274
有形固定資産合計	4,158	4,168
無形固定資産		
リース資産	—	10
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	15	26
投資その他の資産		
投資有価証券	6,428	5,073
長期貸付金	269	245
長期前払費用	13	0
前払年金費用	2,151	2,197
繰延税金資産	740	1,035
その他	252	261
貸倒引当金	△47	△60
投資その他の資産合計	9,807	8,753
固定資産合計	13,981	12,948
資産合計	35,314	34,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,379	3,895
買掛金	2,796	2,393
短期借入金	2,564	2,663
1年内返済予定の長期借入金	254	196
リース債務	—	11
未払金	152	186
未払消費税等	11	198
未払費用	1,412	1,621
未払法人税等	36	511
役員賞与引当金	18	24
預り金	24	24
その他	212	156
流動負債合計	11,861	11,882
固定負債		
長期借入金	4,799	4,658
リース債務	—	42
退職給付引当金	4,294	4,300
役員退職慰労引当金	154	190
その他	61	52
固定負債合計	9,309	9,243
負債合計	21,171	21,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	86	86
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	87	87
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	13
固定資産圧縮積立金	152	124
別途積立金	8,386	8,386
繰越利益剰余金	525	555
利益剰余金合計	9,658	9,664
自己株式	△14	△15
株主資本合計	12,072	12,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,070	1,170
評価・換算差額等合計	2,070	1,170
純資産合計	14,142	13,247
負債純資産合計	35,314	34,373

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	34,952	37,793
売上原価	28,755	30,630
売上総利益	6,197	7,163
販売費及び一般管理費	5,668	6,406
営業利益	528	756
営業外収益		
受取配当金	124	138
その他	229	95
営業外収益合計	354	233
営業外費用		
支払利息	116	129
その他	97	41
営業外費用合計	214	171
経常利益	669	819
特別利益		
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	37	264
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	129	264
特別損失		
固定資産売却損	36	—
投資有価証券評価損	2	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策費	—	176
前期損益修正損	43	—
不正取引に係る損失	86	112
特別損失合計	169	290
税引前当期純利益	629	792
法人税、住民税及び事業税	26	500
法人税等調整額	442	△87
法人税等合計	468	412
当期純利益	161	380

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86	86
当期末残高	86	86
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	87	87
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	87	87
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	9
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	△1
特別償却準備金の積立	9	5
当期変動額合計	9	3
当期末残高	9	13
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	128	152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△28
固定資産圧縮積立金の積立	38	—
当期変動額合計	23	△28
当期末残高	152	124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	7,986	8,386
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	8,386	8,386
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,125	525
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	161	380
特別償却準備金の取崩	—	1
特別償却準備金の積立	△9	△5
固定資産圧縮積立金の取崩	14	28
固定資産圧縮積立金の積立	△38	—
別途積立金の積立	△400	—
当期変動額合計	△599	30
当期末残高	525	555
利益剰余金合計		
前期末残高	9,825	9,658
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	161	380
当期変動額合計	△166	6
当期末残高	9,658	9,664
自己株式		
前期末残高	△12	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△14	△15
株主資本合計		
前期末残高	12,240	12,072
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	161	380
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△168	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	12,072	12,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,816	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,745	△900
当期末残高	2,070	1,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,816	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,745	△900
当期末残高	2,070	1,170
純資産合計		
前期末残高	16,057	14,142
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△373
当期純利益	161	380
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,745	△900
当期変動額合計	△1,914	△895
当期末残高	14,142	13,247

【訂正後】

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動
(平成 21 年 6 月 26 日付の予定)

(1) 新任取締役候補

- | | |
|-------|------------------------|
| 鈴木 勉 | (現 執行役員 生産本部副本部長) |
| 大西 和光 | (現 執行役員 東京支店長) |
| 杉野 和記 | (現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) |

(2) 昇任予定取締役

- | | | |
|-------|--------|----------------------|
| 専務取締役 | 中邨 知成 | (現 取締役 常務執行役員 生産本部長) |
| 常務取締役 | 小野田 晋也 | (現 取締役 常務執行役員 経理本部長) |

(3) 退任予定取締役

- | | | |
|--------|------------------------|------------|
| 長谷川 裕 | (現 取締役副社長 副社長執行役員) | ※当社顧問に就任予定 |
| 小出 庄造 | (現 取締役 常務執行役員 営業統括本部長) | ※当社顧問に就任予定 |
| 諏訪 啓二郎 | (現 取締役 常務執行役員 総務本部長) | |

(4) 新任監査役候補

- | | | |
|-------|--------|--------------------|
| 常勤監査役 | 佐藤 二三夫 | (現 監査役室長(兼)内部監査室長) |
|-------|--------|--------------------|

(5) 退任予定監査役

- | | |
|-------|-----------|
| 高木 幹生 | (現 常勤監査役) |
|-------|-----------|

【訂正後】

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕			(予想) 次期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	14,756	42.2	0.7	14,945	39.6	1.3	14,780	40.5	△ 1.1
	水道関連機器	14,549	41.6	11.6	17,582	46.5	20.8	15,570	42.7	△ 11.4
	民需センサー・システム	1,194	3.4	△ 6.1	1,184	3.1	△ 0.8	1,300	3.6	9.8
	計装	4,231	12.1	△ 5.4	3,940	10.4	△ 6.9	4,700	12.9	19.3
	計	34,732	99.3	3.9	37,653	99.6	8.4	36,350	99.7	△ 3.5
特機関連事業	特機	247	0.7	0.9	161	0.4	△ 34.5	110	0.3	△ 32.0
合計		34,979	100.0	3.9	37,815	100.0	8.1	36,460	100.0	△ 3.6
(輸出)		(620)			(1,038)			(1,000)		

(注) 当連結会計年度より、計測器関連事業における製品の区分につきまして、ガス関連機器、水道関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。(前連結会計年度実績も当連結会計年度に合わせて表示しております。)